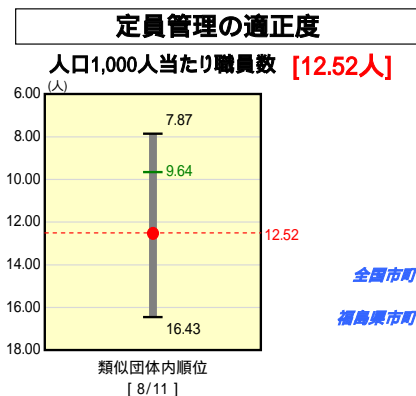
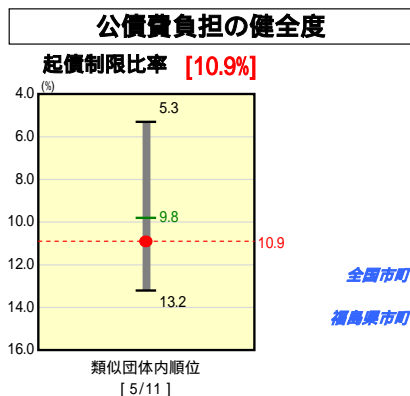
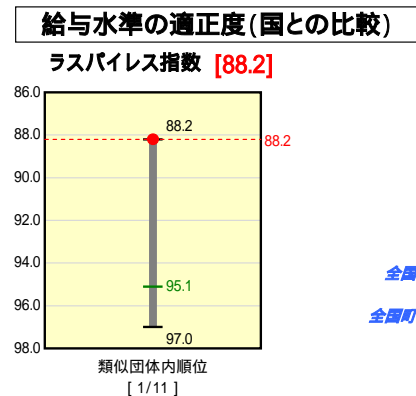
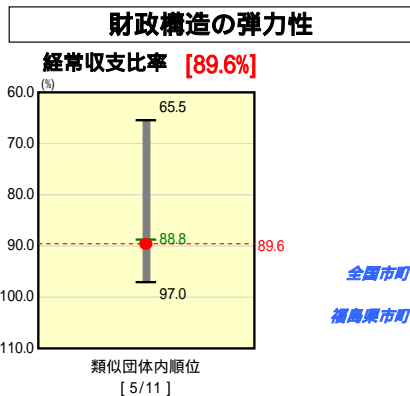
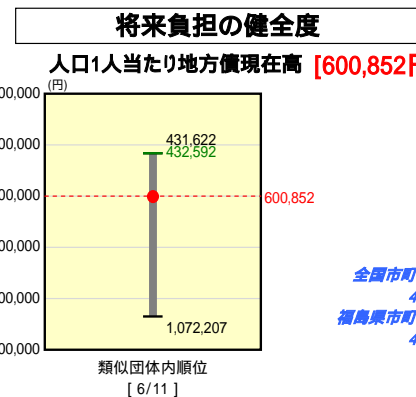
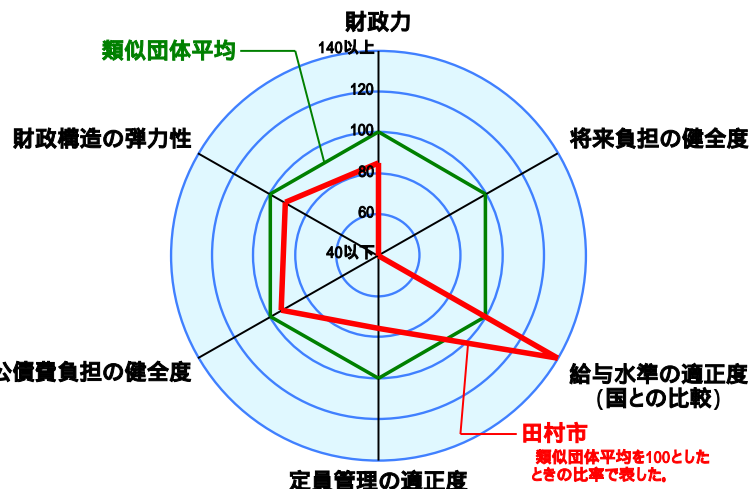
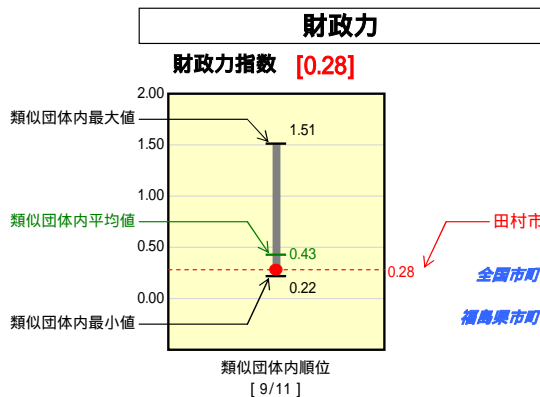


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 田村市

人口	44,417人(H17.3.31現在)
面積	458.30 km ²
歳入総額	21,460,138千円
歳出総額	21,342,161千円
実質収支	117,977千円



分析欄

財政力指数 : 3年連続で伸びており平成17年度で0.306となっているが、市の税収は歳入全体に占める割合が15%程度であり財政基盤が弱いことから、市税の徴収強化による歳入増えとともに、合併効果による職員数の削減により人件費を削減し、事務事業の徹底的な見直し等を行い行財政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

経常収支比率: 人件費や公債費の支出は減少しているが、障害者支援費制度による扶助費の増及びごみ処理施設の建設による一部事務組合の負担金が増加することから、ITの導入による事務の効率化、民間委託、指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努める。

起債制限比率: 過去3年間同じ水準を維持している。今後は新市建設計画に対応した合併特例債事業、過疎債事業、辺地債事業の実施により10年間一時的に起債残高が増えるが、合併特例債、過疎債、辺地債は償還金の70～80%が交付税措置されるため起債制限比率に対する影響は少なく(著しく)高くなることはない。また、厳しい財政状況の中でも行政経費の削減努力を行い繰上償還による公債費負担の軽減に努める。

人口1人あたり地方債現在高: 合併前の旧5町村において実施した各種施設整備や町村道等の普通建設事業にかかる起債により類似団体の水準を上回っている。今後も合併特例債事業や過疎債、辺地債事業を実施することから起債残高が増えますが、事業内容を厳選して実施することから必要以上に起債することなく10年後は現在の水準よりも低くなるよう努める。

ラスパイレス指数: 合併前から旧5町村の給与水準は県内でも最下位圏に位置していたことから、合併後も県内で下位に位置している。今後も新市の給与水準により給料の見直しを行い給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体の水準を上回っているが、平成17年3月1日合併により総務、企画等の管理部門の統一化及び事務組織の見直しによる効率化により職員数の削減が図れることから、平成26年度までに120名の純減目標を設定している。平成18年度に総務省通知に基づき「田村市職員適正化計画」を策定し適切な定員管理に努める。